

## 第2回 次世代医療ICT基盤協議会 議事概要

- 日 時：平成27年12月25日（金） 15:00-17:00
- 場 所：中央合同庁舎4号館12階1208会議室
- 出席者：別紙のとおり
- 概 要：

本協議会では、医療情報の利活用の具体的な仕組み等に関し、事務局より、論点と今後の検討体制について、吉原構成員、山本隆一構成員、矢作構成員からそれぞれ代理機関（仮称）の組成について、医薬品医療機器総合機構の宇山氏から医療情報データベース基盤整備事業（MID-NET）の取組を通じた情報利活用に関する課題についてそれぞれ説明がされた。

当該説明を踏まえて議論いただき、今後のワーキンググループでの検討体制について了承された。その他、厚生労働省から情報基盤の整備と活用の推進について、事務局よりワーキンググループAについて説明がされた。

会議における構成員の主な意見は以下のとおり。

### 【主な意見】

- 代理機関は、病歴等を要配慮個人情報として、安易に第三者提供ができないようにした改正個人情報保護法の趣旨を十分に斟酌した制度設計が不可欠。具体的には、①代理機関の性格や属性、②本人の代理機関に対する権利、③代理機関の行うことができる業務、④代理機関が備えるべきセキュリティの各要素。
- 代理機関の性格、属性については、いわゆる公益性が極めて高い学術団体に限定すべきではないか。営利を目的とした企業では、病歴を要配慮個人情報に位置づけた趣旨が損なわれるのではないか。
- 医療情報を預かる代理機関は盤石な体制を整備し、国民の皆様に丁寧に御説明して、安心して情報を預けていただけるよう努めることも肝要。
- 複数の代理機関が存在して、医療機関や国民がすべての代理機関と結びつくわけではないとすると、代理機関の連携と言っても困り込みが生じ、連携が阻まれる可能性があり、本当に国民のためになるような制度設計というものを検討することが必要。
- 認定制度の問題として、一度認定をすると、よほどのネガティブな事象までいかなとなかなか止められないという実態がある。能力を認めて認定したのだから、能力が疑わしければ止めるべき。（代理機関の）認定の制度設計ではこの点を考慮すべき。
- 医薬品の情報を扱う観点から、調剤情報をどう整理するかということが不可欠。（電子おくすり手帳のベースになるデータの互換をとるための）NSIPSというシステムを活用し、調剤情報をうまく使っていくようなことを検討すべき。
- OTCも含めて、医薬品に関する情報については薬局が中心的役割を担うシステムが妥当ではないか。

- 筑波大学の久野先生の調査では、国民の7割が医療には関心がない。そういう関心が薄い人たちをクリニック、病院等に行かせる方策あるいはデータ収集する方策という視点が必要。
- スマートテレビを利用した医療のワーキンググループを検討すべきではないか。
- ゲノム情報に対するセンシビリティとか、慎重に扱おうとする気持ちは公益機関と営利機関とでは相当異なる可能性があり、求められる代理機関のスペック、条件といったものが本当に整合性を持って運用できるのか十分検討する必要がある。
- 国民に対して、今までになかったどんな新しいサービスができるのかというメッセージを訴えていくべき。
- これまでの医療ビッグデータというと既存のビッグなものはほとんど断片的なデータ。一方、医療費とかアウトカムの話というのは、時系列で縦断的なデータが必要である。体系的に縦断データを収集するには、まだ時間がかかる。これから新たなデータを集めるシステムと、既にある既存のデータ（健診データ、国保のデータ、あるいは地域のDPCデータ）を扱うシステムの活用を整理・区分し、議論すべき。

以上

第2回 次世代医療ICT基盤協議会 出席者

甘利 明 健康・医療戦略担当大臣

議長 和泉 洋人 内閣官房健康・医療戦略室長

構成員 飯塚 悦功 東京大学名誉教授  
大江 和彦 東京大学医療情報経済学教授  
金子 郁容 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
菊地 眞 公益財団法人医療機器センター理事長  
喜連川 優 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立  
情報学研究所所長、東京大学生産技術研究所教授  
桐野 高明 独立行政法人国立病院機構理事長  
近藤 達也 独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長  
堺 常雄 日本病院会会長  
神成 淳司 慶應義塾大学環境情報学部兼医学部准教授  
末松 誠 国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事長  
田中 紘一 医療法人社団神戸国際フロンティアメディカル  
センター理事長  
永井 良三 自治医科大学学長  
樋口 範雄 東京大学大学院法学政治学研究科教授  
福井 次矢 聖路加国際大学理事長  
若尾 文彦 国立研究開発法人国立がん研究センター  
センター長  
松本 純夫 独立行政法人国立病院機構東京医療センター名誉院長  
矢作 尚久 国立研究開発法人国立成育医療研究センター臨床研究  
開発センターデータ科学室室長代理  
山崎 學 日本精神科病院協会会長

山科 透 日本歯科医師会会長  
山本 修一 国立大学附属病院長会議常置委員長  
山本 信夫 日本薬剤師会会長  
山本 隆一 一般財団法人医療情報システム開発センター理事長  
横倉 義武 日本医師会会長  
吉原 博幸 宮崎大学医学部附属病院病院長

構成員 向井 治紀 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室長代理  
(関係府省) (副政府 CIO)

池永 敏康 総務省官房審議官（情報流通行政局担当）  
生川 浩史 文部科学省大臣官房審議官（研究振興局担当）  
鈴木 康裕 厚生労働省大臣官房技術総括審議官  
唐澤 剛 厚生労働省保険局長  
武田 俊彦 厚生労働省政策統括官（社会保障担当）  
岩瀬 忠篤 農林水産省大臣官房審議官（櫻庭局長 代理）  
安藤 久佳 経済産業省商務情報政策局長

オブザーバ 久間 和生 総合科学技術・イノベーション会議議員  
大谷 泰夫 内閣官房参与  
中尾 浩治 健康・医療戦略参与  
宇波 弘貴 財務省主計局主計官（厚生労働係第一担当）  
渡邊 清 メディカルエクセレンスジャパン アウトバウンド  
事業支援 WG 委員長

説明者 宇山 佳明 独立行政法人医薬品医療機器総合機構医療情報  
活用推進室室長

事務局 大島 一博 内閣官房健康・医療戦略室次長  
坪井 裕 内閣官房健康・医療戦略室次長

藤本 康二 内閣官房健康・医療戦略室次長

堀内 直哉 内閣官房健康・医療戦略室企画官